



2019年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年8月2日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ディー・エル・イー
コード番号 3686
代表者 (役職名) 代表取締役
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員
定時株主総会開催予定日 2019年9月20日
有価証券報告書提出予定日 2019年9月20日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

URL <https://www.dle.jp/>

(氏名) 椎木 隆太

(氏名) 松本 博数

配当支払開始予定日 —

(TEL) 03-3221-3980

(百万円未満切捨て)

1. 2019年6月期の連結業績（2018年7月1日～2019年6月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期	3,795	△31.6	△100	—	△155	—	441	—
2018年6月期	5,553	38.0	92	—	86	—	△411	—

(注) 包括利益 2019年6月期 507百万円 (—%) 2018年6月期 △409百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年6月期	19.78	19.68	15.9	△2.7	△2.6
2018年6月期	△20.29	—	△31.2	1.5	1.7

(参考) 持分法投資損益 2019年6月期 ー百万円 2018年6月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年6月期	5,303	4,337	81.7	102.33
2018年6月期	6,074	1,359	19.9	59.35

(参考) 自己資本 2019年6月期 4,332百万円 2018年6月期 1,206百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年6月期	△982	992	1,886	4,508
2018年6月期	△329	△409	985	2,608

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年7月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	870	—	△335	—	△335	—	△340	—	△8.03
	～1,280	～—	～△125	～—	～△125	～—	～△130	～—	～△3.07

(注) 1. 2020年3月期の業績予想については、レンジ形式により開示しております。詳細は、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

2. 第2四半期(累計)の連結業績予想は行っておりません。

3. 当社は2019年7月23日開催の臨時株主総会において、「定款の一部変更の件」が承認されたことを受け、2019年度より決算期を6月30日から3月31日に変更することとなりました。決算期変更の経過期間となる2020年3月期(第19期)は、2019年7月1日から2020年3月31日の9か月決算となります。そのため、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）、除外 1社（社名）株式会社W TOKYO

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2019年6月期	42,337,200株	2018年6月期	20,337,200株
2019年6月期	一株	2018年6月期	一株
2019年6月期	22,320,807株	2018年6月期	20,293,495株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年6月期の個別業績（2018年7月1日～2019年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期	954	△59.8	△316	—	△366	—	200	—
2018年6月期	2,374	33.8	△19	—	△22	—	△239	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年6月期	8.96	8.91
2018年6月期	△11.78	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2019年6月期	5,302	81.7	4,338	36.0	—	—	102.37	
2018年6月期	3,779	—	1,366	—	—	—	66.97	

(参考) 自己資本 2019年6月期 4,333百万円 2018年6月期 1,361百万円

※ 本日開示の「個別業績の前期実績との差異に関するお知らせ」をご参照下さい。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がございますので、この業績予想に全面的に依拠しての投資等の判断を行うことは差し控えてくださいますようお願い申し上げます。なお、上記予想に関する事項は決算短信（添付資料）3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年6月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、個人消費の回復や企業収益の改善などにより、緩やかな回復傾向が続きました。一方で、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動等の影響により先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境においては、スマートフォンやタブレットPCなどのスマートデバイスの普及が世界規模で急速に拡大し、それにともない、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）、動画配信サイト、ソーシャルゲーム、コミュニケーションアプリなどの新たなサービスの利用が拡大しております。

そのような環境変化は、人々のライフスタイルを、スマートデバイス等を使い、最適メディアを選択し、必要ときに必要な時間だけコンテンツを消費し、SNS等を使って即時に情報や感動を共有するといったメディア接触方法の多様化、コンテンツ視聴の短時間化、情報共有のリアルタイム化へと世界規模で変化させ、「スキマ時間に楽しめるショートコンテンツ」といった新たな付加価値へのニーズを急速に拡大させてきました。

また、インターネット動画配信等の新興メディアの興隆で競争が激化するメディア業界においては、オリジナルコンテンツによる差別化の重要性が増してきております。

このような事業環境の中、当社グループでは、視聴者や消費者等の多様化し変化の早い嗜好や価値観、旬な時事ネタ等を捉え、適時に対応することを強みとするファスト・エンタテインメント事業を展開し、インターネット時代にマッチしたオリジナルコンテンツを量産してまいりました。

「TOKYO GIRLS COLLECTION（以下、「TGC」とする）」においては、ファッション・ビューティーに関する情報の発信源として日本のガールズカルチャーを世界に発信する取組み及び「持続可能な開発目標（SDGs）（※）」の啓発活動をしてまいりました。

また、新たに「amadana」に経営参画し、「ライフスタイル・デザイン」領域へ事業領域を拡大しております。

ソーシャル・コミュニケーション領域においては、IP（Intellectual Property：主にキャラクター等の著作権や商標権等の知的財産権）を開発・取得し、動画広告等のマーケティングサービス提供及びスマートフォン向けゲームアプリやメッセージングアプリ向けスタンプ等のデジタルコンテンツの企画開発・配信などを行っております。

当連結会計年度においては、引き続きIPの露出先の拡大や展開手法の多様化による、IP価値の成長に連動し、各サービスを展開いたしました。その結果、「SDGs推進 TGC しずおか 2019 by TOKYO GIRLS COLLECTION」の開催及び「マイナビ presents 第28回東京ガールズコレクション2019SPRING/SUMMER」の開催等による「TOKYO GIRLS COLLECTION」ブランドの伸長があったものの、その企画・制作を行っており特定子会社であった株式会社W TOKYOの株式の一部譲渡により同社が第3四半期末をもって連結対象でなくなったこと等により、前連結会計年度と比較して、売上及び利益は減少いたしました。

IPクリエイション領域においては、IPの新規開発及び映画・TV・ネットメディア等の映像コンテンツの企画開発・制作及び総合的なプロデュースを展開しております。

当連結会計年度においては、各IPのTVシリーズ・WEBシリーズの継続により認知度向上及び世界観醸成に努めるとともに新規映画作品の納品・公開等を行いました。一方で、案件数については収益重視の観点から絞り込みを行っております。その結果、大型案件の納品があったものの、案件数の減少によって売上が減少しております。また、前連結会計年度以前に契約を締結した収益性の低い一部案件の納品が発生したことや、一部仕掛品の評価減を行ったことにより、利益もマイナスとなっております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は3,795,793千円（前連結会計年度比31.6%減）、営業損失は100,157千円（前連結会計年度は92,854千円の利益）、経常損失は155,129千円（前連結会計年度は86,646千円の利益）、株式会社W TOKYOの株式の一部譲渡等により特別利益を1,852,761千円計上、また、特別調査費用等により特別損失を874,801千円計上しており、親会社株主に帰属する当期純利益は441,609千円（前連結会計年度は411,730千円の損失）となっております。

なお、当社グループは、ファスト・エンタテインメント事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載はしていません。

（※）持続可能な開発目標（SDGs）：国連サミットで採択された2016年から2030年までの国際目標。国連加盟国が合意した17の目標及び169のターゲットのことで、国際社会の課題解決について、2030年までに達成すべき目標が設定されており、達成するためには政府・国際機関・民間企業、NGO、有識者等、様々なステークホルダーのパートナーシップが必要となる。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して771,529千円減少し、5,303,196千円となりました。これは、現金及び預金1,899,988千円の増加があったものの、受取手形及び売掛金840,077千円、のれん594,122千円、商標権533,123千円、投資有価証券134,007千円、関係会社株式140,738千円の減少を主要因とするものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して3,749,079千円減少し、966,167千円となりました。これは、短期借入金1,130,000千円、未払金683,997千円、長期借入金1,208,627千円の減少を主要因とするものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比較して2,977,549千円増加し、4,337,029千円となりました。これは、増資による資本金及び資本剰余金それぞれ1,386,000千円の増加を主要因とするものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,899,988千円増加し、4,508,760千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は、982,886千円（前連結会計年度は329,761千円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上822,830千円、投資有価証券評価損の計上148,696千円、売上債権の減少額204,652千円、仕入債務の増加額154,582千円等の資金増加要因があった一方で、関係会社株式売却益の計上1,713,140千円、未払金の減少669,131千円等の資金減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、992,546千円（前連結会計年度は409,957千円の減少）となりました。これは主に、関係会社株式の売却による収入275,524千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入754,344千円等の資金増加要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、1,886,240千円（前連結会計年度は985,819千円の増加）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出435,276千円、短期借入金の純減額498,000千円等の資金減少要因があった一方で、第三者割当による株式の発行による収入2,758,533千円等の資金増加要因があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、スマートフォンやタブレットPCなどのスマートデバイスの普及が、引き続き世界規模で急速に拡大し、それに伴い、SNS、動画配信サイト、ソーシャルゲーム、コミュニケーションアプリ、動画編集・投稿アプリなどの新たなサービスの利用も拡大しております。

また、ARやVR、AIやブロックチェーン技術などの新技術が急速に発達し、ブロックチェーンゲームなどの新たなサービスが普及しております。

このような中、当社はIPを活用したマーケティングサービス、スマートフォンアプリ等の企画開発等、映像コンテンツの企画制作及びメディア展開プランの策定・実行といったIPビジネスプロデュースの強化に加え、そのビジネスプロデュースノウハウを活かし、IPだけではなく、ブランド等の幅広いコンテンツビジネスプロデュースへ事業領域を拡大し、あらゆるデバイス、メディア、サービス分野へ良質なコンテンツを提供していくことでさらなる企業価値の向上に努めてまいります。

また、新たに朝日放送グループホールディングス株式会社との資本業務提携により、テレビ及びラジオ等のメディアに代表されるグループ資産を活用した事業展開を加速していく予定であります。

2020年3月期は、セールスプロモーション事業における広告・人材投資といった基盤整備と合わせ、既存IPを活用した新規ビジネスモデル構築、新規IP開発といった投資を積極的に行うことにより、営業損失を見込んでおります。また、これらの成果が現れるタイミングや新作タイトルのヒット度合いにより業績が大きく変動する事業特性を鑑み、業績予想はレンジ形式により開示しております。具体的には、案件単位で受注可能性や売上規模の確度を見積もり、その積算に基づきレンジを設定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付けており、将来の企業成長と経営基盤の強化のための内部留保を確保しつつ、株主に継続的に配当を行うことを基本方針としております。

しかしながら、当連結会計年度は、過年度の損失計上により利益剰余金が引き続きマイナスの状態となっており、誠に遺憾ではありますが、無配とせざるを得ない状況にあります。次期の配当につきましても、収益体質の強化と安定化を図り、内部留保を高めるよう努めたいことから、無配とさせていただく予定です。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、継続的な営業キャッシュ・フローのマイナスにより継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、朝日放送グループホールディングス株式会社との間で、資本業務提携に関する契約を締結したこと及び第三者割当による新株式の発行を行ったことによる自己資本の増強等により必要な資金を確保できたと判断しております。

以下に示す課題への対処を的確に行うことにより安定的な財務基盤を確立し、当該重要事象が早期に解消されるよう取り組んでまいります。

以上より、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

① ソーシャル・キャラクター・マーケティング・サービスの強化

当社保有IPであるソーシャル・キャラクターを活用した広告・マーケティングプラン等の企画提案及びテレビコマーシャルやインターネット動画広告等のデジタルコンテンツ制作等を提供し、主に広告・マーケティング収入を得ることを目的としたソーシャル・キャラクター・マーケティング・サービスは、当社において売上総利益率が高く、過年度より安定的な収益の基盤となっております。

そのため、当社は、当該事業を強化していくことで、安定した収益獲得を目指してまいります。

具体的には、当社の主要IPである「秘密結社 鷹の爪」を中心とした自社IPの提案の実施、提案件数の増加を目的とした外部機関の活用等の施策を講じてまいります。

② 当社保有IPのIP価値向上

上記①に記載のとおり、ソーシャル・キャラクター・マーケティング・サービスを強化していくためには、当社保有のIP価値向上が必要不可欠であると判断しております。

そのため、当社は、当社保有IPの価値向上に努め、安定した収益獲得を目指してまいります。

具体的には、SNS等での露出及び過去のテレビシリーズの配信等を通じたメディアへの露出機会を増加するための施策を講じてまいります。また、これにともなうライセンス収入の獲得も、安定した収益基盤の構築へ寄与するものと考えております。

③ ブランドとのシナジー創出

朝日放送グループホールディングス株式会社が保有する「放送事業（テレビ及びラジオ）等」、経営参画する「amadana」等のブランドとの協業を推進し、シナジー効果を創出することにより、収益の拡大に努めてまいります。

具体的には当社の強みであるプロデュース力を活かし、朝日放送グループホールディングス株式会社及び株式会社アマダナ総合研究所と連携し、積極的な営業推進、新規ビジネスの展開等の施策を講じてまいります。

④ 売上原価、販売費及び一般管理費の削減

当社は、当社事業の強みであるプロデュース力及びクリエイティブを確保した上で、引き続き、外注費等の売上原価、販売費及び一般管理費の削減に努め、収益性の改善に注力してまいります。

⑤ 事業の選択と集中

当社とのシナジーが期待できない資産については処分することを検討し、当社の強みである事業に投資を集中してまいります。

⑥ 自己資本の増強

朝日放送グループホールディングス株式会社との間で、資本業務提携に関する契約を締結したこと及び第三者割当による新株式の発行を行ったことにより自己資本の増強は完了しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,608,772	4,508,760
受取手形及び売掛金	1,033,468	193,390
仕掛品	166,444	233,671
その他	678,349	262,387
貸倒引当金	△16,230	△4,958
流動資産合計	4,470,803	5,193,252
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,374	19,825
減価償却累計額	△10,558	△19,392
建物(純額)	10,815	433
工具、器具及び備品	23,407	22,782
減価償却累計額	△20,920	△21,419
工具、器具及び備品(純額)	2,487	1,363
有形固定資産合計	13,303	1,796
無形固定資産		
のれん	594,122	—
商標権	533,123	—
その他	2,940	375
無形固定資産合計	1,130,187	375
投資その他の資産		
投資有価証券	158,306	24,298
関係会社株式	194,090	53,351
繰延税金資産	54,311	—
敷金及び保証金	53,713	23,677
その他	10	6,444
投資その他の資産合計	460,431	107,772
固定資産合計	1,603,922	109,944
資産合計	6,074,726	5,303,196
負債の部		
流動負債		
買掛金	376,295	34,852
短期借入金	1,130,000	—
1年内返済予定の長期借入金	489,519	304,209
未払金	789,132	105,134
未払法人税等	—	141,910
前受金	332,167	113,443
賞与引当金	12,000	—
その他	165,830	40,942
流動負債合計	3,294,944	740,492
固定負債		
長期借入金	1,420,302	211,675
資産除去債務	—	14,000
固定負債合計	1,420,302	225,675
負債合計	4,715,246	966,167
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,530,233	2,916,233
資本剰余金	1,868,097	3,254,097
利益剰余金	△2,191,348	△1,837,779
株主資本合計	1,206,982	4,332,550
新株予約権	4,738	4,478
非支配株主持分	147,758	—
純資産合計	1,359,479	4,337,029
負債純資産合計	6,074,726	5,303,196

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
売上高	5,553,092	3,795,793
売上原価	4,249,712	2,793,468
売上総利益	1,303,379	1,002,325
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	378,185	347,642
業務委託費	127,436	98,100
貸倒引当金繰入額	△3,482	293
賞与引当金繰入額	6,947	△4,538
その他	701,438	660,985
販売費及び一般管理費合計	1,210,525	1,102,482
営業利益又は営業損失(△)	92,854	△100,157
営業外収益		
受取利息	51	59
助成金収入	5,970	—
補助金収入	—	3,420
出資金返還益	—	6,007
その他	2,026	803
営業外収益合計	8,048	10,290
営業外費用		
支払利息	9,574	10,019
株式交付費	2,476	13,466
支払手数料	—	40,983
その他	2,205	792
営業外費用合計	14,256	65,261
経常利益又は経常損失(△)	86,646	△155,129
特別利益		
投資有価証券売却益	—	9,999
関係会社株式売却益	—	1,713,140
その他	—	129,621
特別利益合計	—	1,852,761
特別損失		
減損損失	514,403	33,476
投資有価証券評価損	—	148,696
関係会社株式評価損	—	5,648
関係会社株式売却損	—	24,471
特別調査費用	—	431,692
課徴金	—	169,000
その他	—	61,815
特別損失合計	514,403	874,801
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△427,756	822,830
法人税、住民税及び事業税	36,124	149,036
過年度法人税等	—	155,920
法人税等調整額	△54,311	10,013
法人税等合計	△18,186	314,970
当期純利益又は当期純損失(△)	△409,570	507,860
非支配株主に帰属する当期純利益	2,159	66,250
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△411,730	441,609

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△409,570	507,860
包括利益	△409,570	507,860
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△411,730	441,609
非支配株主に係る包括利益	2,159	66,250

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計			
当期首残高	1,520,573	1,689,536	△1,779,618	1,430,491	304	—	1,430,795
当期変動額							
新株の発行	9,660	9,660		19,320			19,320
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△411,730	△411,730			△411,730
連結子会社の増資による 持分の増減		168,900		168,900			168,900
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					4,434	147,758	152,192
当期変動額合計	9,660	178,560	△411,730	△223,509	4,434	147,758	△71,316
当期末残高	1,530,233	1,868,097	△2,191,348	1,206,982	4,738	147,758	1,359,479

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計			
当期首残高	1,530,233	1,868,097	△2,191,348	1,206,982	4,738	147,758	1,359,479
当期変動額							
新株の発行	1,386,000	1,386,000		2,772,000			2,772,000
親会社株主に帰属する 当期純利益			441,609	441,609			441,609
連結範囲の変動			△87,121	△87,121			△87,121
合併による減少			△920	△920			△920
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					△259	△147,758	△148,018
当期変動額合計	1,386,000	1,386,000	353,568	3,125,568	△259	△147,758	2,977,549
当期末残高	2,916,233	3,254,097	△1,837,779	4,332,550	4,478	—	4,337,029

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△427,756	822,830
減価償却費	81,802	68,604
減損損失	514,403	33,476
のれん償却額	72,749	54,562
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,482	293
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,947	△4,538
受取利息	△51	△59
支払利息	9,574	10,019
為替差損益(△は益)	△34	15
投資有価証券評価損益(△は益)	—	148,696
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△1,713,140
特別調査費用	—	431,692
課徴金	—	169,000
売上債権の増減額(△は増加)	△362,928	204,652
たな卸資産の増減額(△は増加)	514,989	△84,337
仕入債務の増減額(△は減少)	△236,204	154,582
未払金の増減額(△は減少)	—	△669,131
出資金の増減額(△は増加)	△503,282	△29,700
その他	23,369	87,003
小計	△309,905	△315,478
利息及び配当金の受取額	51	1,411
利息の支払額	△9,418	△10,154
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	34,210	△20,172
特別退職金の支払額	△44,699	—
特別調査費用の支払額	—	△431,692
課徴金の支払額	—	△169,000
その他	—	△37,800
営業活動によるキャッシュ・フロー	△329,761	△982,886
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,745	△1,496
有形固定資産の売却による収入	250	—
無形固定資産の取得による支出	△46,682	△505
投資有価証券の取得による支出	△156,406	△45,206
投資有価証券の売却による収入	—	12,789
関係会社株式の取得による支出	△203,140	—
関係会社株式の売却による収入	—	275,524
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	754,344
敷金及び保証金の差入による支出	△1,898	△2,904
敷金及び保証金の回収による収入	1,666	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△409,957	992,546

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	680,000	△498,000
長期借入れによる収入	520,000	20,000
長期借入金の返済による支出	△549,979	△435,276
株式の発行による収入	18,062	2,758,533
非支配株主からの払込みによる収入	313,281	—
新株予約権の発行による収入	4,455	—
その他	—	40,983
財務活動によるキャッシュ・フロー	985,819	1,886,240
現金及び現金同等物に係る換算差額	75	68
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	246,175	1,895,968
現金及び現金同等物の期首残高	2,362,596	2,608,772
連結子会社と非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	4,019
現金及び現金同等物の期末残高	2,608,772	4,508,760

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループはファスト・エンタテインメント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり純資産額	59.35円	102.33円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	△20.29円	19.78円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	19.68円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△411,730	441,609
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△411,730	441,609
期中平均株式数(株)	20,293,495	22,320,807
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	119,994
(うち新株予約権(株))	(—)	(119,994)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2015年11月27日開催の取締役会決議による新株予約権 新株予約権の数 4,220個 (普通株式 422,000株)	2015年11月27日開催の取締役会決議による新株予約権 新株予約権の数 4,115個 (普通株式 411,500株) 2017年10月17日開催の取締役会決議による新株予約権 新株予約権の数 5,904個 (普通株式 590,400株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。